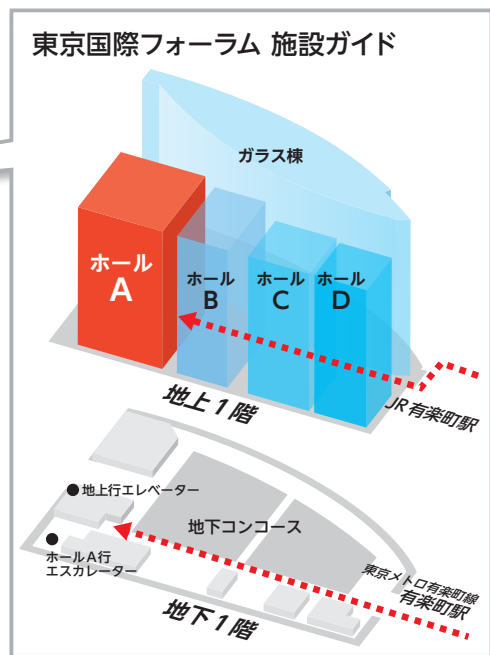


ヤフー株式会社 株主総会会場ご案内図



東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話：03-5221-9000



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

● 有楽町線 有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩5分 (京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)

東京メトロ 日比谷線 日比谷駅 徒歩5分 銀座駅 徒歩6分

銀座線 銀座駅 徒歩7分 京橋駅 徒歩7分

千代田線 日比谷駅 徒歩7分

丸の内線 銀座駅 徒歩5分

都営地下鉄 三田線 日比谷駅 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



第21回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2016年6月21日(火曜日)午前10時 開催会場 東京国際フォーラム ホールA

CONTENTS

● 第21回定時株主総会招集ご通知 ● 株主総会参考書類【第1号議案】定款一部変更の件【第2号議案】取締役(監査等委員)である取締役を除く。6名選任の件 ● 招集通知添付書類 事業報告/連結計算書類/計算書類

ヤフー株式会社 証券コード：4689



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

1996年にサービス提供を開始したYahoo! JAPANは今年、記念すべき20周年を迎えることができました。これまでYahoo! JAPANを利用してくださった多くの利用者の皆様、株主の皆様を始めご支援いただいたすべての皆様に、心よりお礼申し上げます。

この20年で、インターネットの技術は飛躍的な進歩を遂げ、私たちの生活を一変させました。現在、インターネットは広く普及し、パソコンに加えスマートフォンにおいても日々頻繁に使われています。こうした背景のもと、Yahoo! JAPANはインターネットの力で日本の人々や社会の課題を解決することをミッションに掲げ、さまざまなサービスを生み出してきました。

次の20年では、今ある課題を解決するだけでなく、未来志向で新たな希望を作り出すことにも挑戦していきたいと思っております。その決意をこめて、20周年の今年、「UPDATE JAPAN」というビジョンを新たに掲げることにしました。

インターネットの力で日本を希望あふれる社会に変えていくために、まずはYahoo! JAPAN自身が進化し続けていきたいと思っております。20年先も、100年先も皆様に必要といただけるインターネット企業でありつづけるために、挑戦していきます。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長

宮坂 亨



目次

■ 第21回定時株主総会招集ご通知	3
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 定款一部変更の件	5
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件	7
インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて	13
招集通知添付書類	
■ 事業報告	15
当社グループの現況	15
会社の株式に関する事項	31
会社役員に関する事項	33
会計監査人に関する事項	39
剰余金の配当等の決定に関する方針	40
■ 連結計算書類	41
■ 計算書類	46
■ 株式事務ほか	53

証券コード 4689
2016年6月6日

株 主 各 位

東京都港区赤坂九丁目7番1号
ヤフー株式会社
代表取締役社長 宮坂 学

第21回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日に会場受付にご提出**ください。

当日ご欠席の場合



①郵送(書面)による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、ご返送ください。
行使期限 **2016年6月20日(月曜日)午後6時到着分まで**



②電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使の場合

お手元のパソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト(<http://www.evotage.jp/>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。
行使期限 **2016年6月20日(月曜日)午後6時まで**

▶ インターネット等による議決権の行使に際しては、**13**頁を必ずご確認ください。

記

1. 日 時

2016年6月21日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

2. 場 所

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項**
- 第21期(2015年4月1日~2016年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第21期(2015年4月1日~2016年3月31日) 計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://ir.yahoo.co.jp/>)に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部です。

以 上

ご案内

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://ir.yahoo.co.jp/>)に掲載いたします。
- 当日ご出席の際は、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参ください。
- 本総会は、軽装にて開催させていただきますのでご了承ください。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席ください。
- 第21回定時株主総会の模様は、インターネット上でライブ中継いたします。ご視聴の方法は、後記14頁をご参照ください。
- 株主総会当日はささやかではございますがお土産をご用意しています。ご持参の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様一人につき1つとさせていただきます。

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 当社は、オフィス機能の集約などを目的として、2016年10月1日に、本社を東京都千代田区紀尾井町に移転することを予定しています。この本社移転にともない、現行定款第3条に規定する本店の所在地を東京都港区から東京都千代田区に変更します。また、本変更の効力発生日は、本社移転日である2016年10月1日とし、附則にその旨の規定を設けます。(変更案第3条、附則第2条)
- (2) 株主名簿管理人および株式取扱規則に関する事務手続の効率化を図るために、関連する規定の一部を変更します。(変更案第11条、第12条)

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条および第2条 (省 略)	第1条および第2条 (現行どおり)
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。
第4条および第5条 (省 略)	第4条および第5条 (現行どおり)
第2章 株 式	第2章 株 式
第6条～第10条 (省 略)	第6条～第10条 (現行どおり)
(株主名簿管理人) 第11条 (省 略)	(株主名簿管理人) 第11条 (現行どおり)
② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。	② 当社は、株主名簿管理人およびその事務取扱場所を定め、これを公告する。
③ (省 略)	③ (現行どおり)
(株式取扱規則) 第12条 当社の株式および新株予約権に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等ならびにそれらの手数料は、法令または定款のほか、取締役会の定める株式取扱規則による。	(株式取扱規則) 第12条 当社の株式および新株予約権に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等ならびにそれらの手数料は、法令または定款のほか、株式取扱規則による。
第13条～第34条 (省 略)	第13条～第34条 (現行どおり)
附 則	附 則
第1条 (省 略)	第1条 (現行どおり)
(新 設)	(定款一部変更の効力発生日) 第2条 第3条の変更は、2016年10月1日をもって効力を生ずるものとし、同日の経過をもって本条を削除する。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）6名は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものです。なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ています。

取締役候補者は、次のとおりです。

再任

みやさか まなぶ
1 宮坂 学

生年月日
1967年11月11日生
所有する当社の株式数
109,900株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1991年 4 月	(株)ユー・ピー・ユー入社	2012年 6 月	当社代表取締役社長
1997年 6 月	当社入社	2013年 6 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 取締役(現任)
2002年 1 月	当社メディア事業部長		
2009年 4 月	当社執行役員 コンシューマ事業統括本部長	2015年 6 月	当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(現任)
2012年 4 月	当社最高経営責任者 執行役員		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンクグループ(株)取締役

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

宮坂学氏は当社の子会社である(株)一休の代表取締役会長を兼務しています。また、当社の子会社である(株)ネットラストにおいて2012年5月まで、ヤフーカスタマーリレーションズ(株)において2014年3月まで、代表取締役として業務を執行していました。

■ 選任の理由

宮坂学氏は、2012年に当社の代表取締役社長に就任して以来、スマートデバイスでのサービス展開に注力し、強いリーダーシップとともに、当社グループを牽引してきました。その実績を踏まえ、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

2 ニケシュ・アローラ

生年月日
1968年2月9日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 5 月	Fidelity Investments, Vice President Finance	2014年 9 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) バイスチェアマン
1997年 4 月	Putnam Investments, Vice President	2014年 9 月	SoftBank Internet and Media, Inc. (現SB Group US, Inc.), CEO (現任)
2000年 4 月	T-Motion, PLC, CEO	2014年 11月	Sprint Corporation, Director (現任)
2001年 7 月	T-Mobile Europe, Chief Marketing Officer	2015年 6 月	当社取締役会長(現任)
2004年 12月	Google Inc., President EMEA Sales, Marketing & Partnerships	2015年 6 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役副社長(現任)
2011年 1 月	同社 Senior Vice President & Chief Business Officer	2016年 3 月	ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者(現任)
2013年 2 月	The Harlem Children's Zone, Board Member (現任)		
2014年 6 月	Tipping Point Community, Board Member (現任)		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長
ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者
SB Group US, Inc., CEO
Sprint Corporation, Director

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

ニケシュ・アローラ氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の代表取締役副社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社の職務執行者およびSB Group US, Inc.のCEO、Sprint CorporationのDirectorを兼務しています。

■ 選任の理由

ニケシュ・アローラ氏は、グローバルな知見とともに、インターネット事業への深い知識を有しています。インターネット企業としての当社の企業価値を最大化するため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

3 孫正義

そん まさよし

生年月日

1957年8月11日生

所有する当社の株式数

一 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1981年 9 月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役社長	2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO
1983年 4 月	同社代表取締役会長	2013年 7 月	Sprint Corporation, Chairman of the Board (現任)
1986年 2 月	同社代表取締役社長(現任)	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役会長(現任)
1996年 1 月	当社代表取締役社長	2015年 6 月	当社取締役(現任)
1996年 7 月	当社取締役会長	2016年 3 月	ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者(現任)
2005年10月	Alibaba Group Holding Limited, Director (現任)		
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役会議長、代表執行役社長兼CEO		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンクグループ(株)代表取締役社長

ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者

ソフトバンク(株)代表取締役会長

Sprint Corporation, Chairman of the Board

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

孫正義氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社の職務執行者、ソフトバンク(株)の代表取締役会長およびSBエナジー(株)の代表取締役社長を兼務しています。

■ 選任の理由

孫正義氏は、経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

4 宮内謙

みやうち けん

生年月日

1949年11月1日生

所有する当社の株式数

一 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1977年 2 月	(社)日本能率協会入職	2013年 6 月	同社代表取締役副社長
1984年10月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2014年 1 月	Brightstar Global Group Inc., Director
1988年 2 月	同社取締役	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO(現任)
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役執行役副社長兼COO	2015年 6 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 取締役(現任)
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役副社長兼COO	2016年 3 月	ソフトバンクグループジャパン合同会社 職務執行者(現任)
2012年 6 月	当社取締役(現任)		
2013年 4 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役専務		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンクグループ(株)取締役

ソフトバンクグループジャパン合同会社 職務執行者

ソフトバンク(株)代表取締役社長兼CEO

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

宮内謙氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループジャパン合同会社の職務執行者、ソフトバンク(株)の代表取締役社長兼CEO、Wireless City Planning(株)の代表取締役社長、SBBM(株)の代表取締役、ソフトバンク コマース&サービス(株)の代表取締役会長を兼務しています。また、当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)において2015年6月まで代表取締役副社長として、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク・ペイメント・サービス(株)において2013年6月まで代表取締役社長兼CEOとして業務を執行していました。

■ 選任の理由

宮内謙氏は、当社の事業と密接にかかわるソフトバンク(株)の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社取締役に就任以来、当社グループの事業運営に関して有益な助言をいただいていることなどから、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

5 ケネス・ゴールドマン

生年月日

1949年6月20日生

所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 7 月	Excite@Home, CFO	2010年 8 月	NXP Semiconductors, A non-executive director, Audit Committee (Chair) (現任)
2000年 8 月	Siebel Systems, Inc., CFO	2012年 10月	Yahoo! Inc., CFO (現任)
2004年 7 月	Cornell University, Board of Trustees	2013年 6 月	当社取締役 (現任)
2006年 11月	Dexterra, Inc., CFO	2013年 12月	GoPro, Board of Directors (現任)
2007年 9 月	Fortinet Inc., CFO		
2009年 8 月	TriNet, Board of Directors, Audit Committee (Chair) (現任)		

(重要な兼職の状況)

Yahoo! Inc., CFO

■ 選任の理由

ケネス・ゴールドマン氏は、当事業の根幹に関わる重要なライセンス提供元であるYahoo! Inc.のCFOであり、社外取締役として、米国の状況などを踏まえた有益な助言をいただけるものと判断し、引き続き、社外取締役としての選任をお願いするものです。

再任

6 ロナルド・ベル

生年月日

1966年1月6日生

所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 9 月	The law firm of Sonnenschein Nath & Rosenthal, Associate	2010年 3 月	同社 Vice President, Deputy General Counsel, Americas Region
1997年 6 月	Apple Computer, Inc., Senior corporate counsel	2012年 7 月	同社 Vice President, Interim General Counsel, Secretary
1999年 7 月	Yahoo! Inc.入社	2012年 8 月	同社 Vice President, General Counsel, Secretary (現任)
2001年 6 月	同社 Vice President, Deputy General Counsel, Transactions and Business Counseling	2015年 6 月	当社取締役 (現任)
2008年 1 月	同社 Vice President, Deputy General Counsel, North America Region		

(重要な兼職の状況)

Yahoo! Inc., Vice President, General Counsel, Secretary

■ 選任の理由

ロナルド・ベル氏は、Yahoo! Inc.で要職を歴任し、グローバルな法律・コンプライアンス分野の豊富な知識と経験を有しています。社外取締役として、その知識と経験に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し、引き続き、社外取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 孫正義氏が代表取締役会長、宮内謙氏が代表取締役社長兼CEOを兼務するソフトバンク(株)と当社との間には、Yahoo! BBサービスに関する包括的業務提携契約に基づき、広告・宣伝、加入申込代行、代金回収代行などの業務提携関係があります。また、当社は同社から広告出稿を受けているほか、同社が提供する通信サービスを利用しています。また、当社は宮内謙氏が代表取締役会長を兼務するソフトバンク コマース&サービス(株)より当社サービスの提供等のために利用するサーバー等を購入しています。
2. ケネス・ゴールドマン氏は当社の大株主であるYahoo! Inc. (特定関係事業者) の業務執行者であるCFOを兼務しています。また、ロナルド・ベル氏は同社のVice President, General Counsel, Secretaryを兼務しています。
3. ケネス・ゴールドマン氏がCFO、ロナルド・ベル氏がVice President, General Counsel, Secretaryを兼務するYahoo! Inc.と当社はライセンス契約を締結しており、当社は当該契約に基づきロイヤルティを同社に支払っています。
4. ケネス・ゴールドマン氏およびロナルド・ベル氏は社外取締役候補者です。
5. ケネス・ゴールドマン氏は2013年6月に当社社外取締役に就任し、その就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。また、ロナルド・ベル氏は2015年6月に当社社外取締役に就任し、その就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
6. 当社はニケシュ・アローラ、孫正義、宮内謙、ケネス・ゴールドマンおよびロナルド・ベルの5氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれが高い額とする責任限定契約を締結しています。5氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定です。
7. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2016年3月31日現在のものです。
8. 上記1.および3.のほか、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

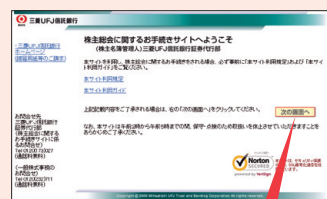
インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する**議決権行使サイト** (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

(インターネットにより議決権を行使される場合は、**同封の議決権行使書用紙に記載のログインIDおよび仮パスワードを入力**することが必要となりますので、ご確認ください。)

※今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主様は、議決権行使サイトでお手続きください。

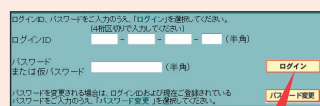
議決権行使サイトのご利用方法

1. 議決権行使サイトにアクセスする



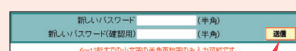
「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2016年6月20日(月曜日))の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する
お問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
☎ **0120-173-027** (通話料無料) 受付時間: 午前9時から午後9時まで

ライブ中継のご案内

第21回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトにてライブ中継いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページよりご覧ください。



公開日時 2016年6月21日(火曜日) 午前10時から

※会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトにて、株主総会の模様を配信いたします。
上記の「株主総会」ページにアクセスしてご覧ください。

公開期間 2016年7月1日(金曜日) から1年間

ご注意事項

- ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- 当社ウェブサイトやライブ中継、映像をご視聴いただくための通信料につきましては、各個人のご負担となります。
- 快適にご視聴いただくために、iPhoneやiPad、スマートフォンでご視聴いただく方は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨いたします。



1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

◆ 連結業績ハイライト

当連結会計年度は、主にディスプレイ広告の売上が増加したことに加えて、2015年8月下旬にアスクル(株)が持分法適用関連会社から連結子会社となったことや、前年度にワイジェイカード(株)等を連結子会社化したことが寄与し、前連結会計年度と比較して52.2%の増収となりました。

また、将来の事業基盤を強化するための先行投資を継続していますが、アスクル(株)の企業結合に伴う再測定益が計上されたことにより、営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益の全てにおいて増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,523億円(前連結会計年度比52.2%増)、営業利益2,249億円(前連結会計年度比14.1%増)、税引前利益2,265億円(前連結会計年度比8.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,716億円(前連結会計年度比29.0%増)となり、当社グループは、サービス開始以来19期連続で増収増益を達成しました。

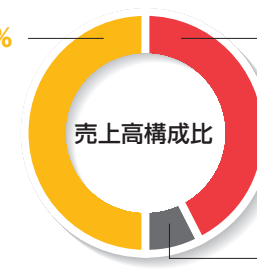
売上高	6,523 億円 (前期比52.2%増)
営業利益	2,249 億円 (前期比14.1%増)
税引前利益	2,265 億円 (前期比8.8%増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,716 億円 (前期比29.0%増)

2. 主要な事業内容

コンシューマ事業 **50.0%**

事業内容

- 「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」、アスクル(株)などのコマース関連サービス
- 「Yahoo!プレミアム」や「Yahoo!BB」などの会員向けサービス
- 「Yahoo!不動産」などの情報掲載サービス



マーケティング
ソリューション事業 **42.5%**

事業内容

- 検索連動型広告やディスプレイ広告などの広告関連サービス

その他 **7.5%**

セグメント別の売上高・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
マーケティング ソリューション事業				
売上高	2,603億円	2,773億円	169億円 増	6.5% 増
営業利益	1,437億円	1,445億円	8億円 増	0.6% 増
コンシューマ事業				
売上高	1,286億円	3,263億円	1,977億円 増	153.7% 増
営業利益	688億円	1,195億円	507億円 増	73.7% 増
その他				
売上高	482億円	602億円	119億円 増	24.9% 増
営業利益	157億円	65億円	92億円 減	58.4% 減
調整額				
売上高	△87億円	△115億円	—	—
営業利益	△311億円	△456億円	—	—
合計				
売上高	4,284億円	6,523億円	2,238億円 増	52.2% 増
営業利益	1,972億円	2,249億円	277億円 増	14.1% 増

(注) 1. その他は、報告セグメントに属していない事業活動のうち、主に決済金融関連サービスの収益を含んでおります。
 2. 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

マーケティング
ソリューション事業

売上高 **2,773**億円
前期比 6.5% 増

営業利益 **1,445**億円
前期比 0.6% 増

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」の売上が拡大を続けたことに加え、「Yahoo!プレミアムDSP」の売上や、ビデオ広告を含むリッチ広告の売上が増加したことなどにより、ディスプレイ広告の売上が前連結会計年度比で増加しました。検索連動型広告は、スマートフォン経由の売上が前連結会計年度比で伸びたものの、全デバイスの売上では前連結会計年度比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のマーケティングソリューション事業の売上高は2,773億円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は1,445億円（前連結会計年度比0.6%増）となり、全売上高に占める割合は42.5%となりました。

- ▶ 「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」では、継続的な機能向上や表示回数の増加に加え、スマートフォン版Yahoo! JAPANトップページのリニューアルもあり、売上が前連結会計年度比で大きく増加しました。
- ▶ 「Yahoo!プレミアムDSP」の売上は、PC、スマートフォンともに前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ 検索連動型広告は、スマートフォン経由の売上が前連結会計年度比で伸びた一方で、PC経由の売上が減少したことなどにより、全体の売上は前連結会計年度比で減少しました。
- ▶ 広告売上高のうち、スマートフォン広告の比率が、前連結会計年度比で拡大しました。

コンシューマ事業

売上高 **3,263**億円
前期比 153.7% 増

営業利益 **1,195**億円
前期比 73.7% 増

「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」の売上が増加したことに加え、アスクル(株)が持分法適用関連会社から連結子会社(※1)となったことなどにより、コンシューマ事業の収益は前連結会計年度比で大きく増加しました。また、eコマース国内流通総額(※2)は、前連結会計年度比26.5%増の1兆5,059億円となりました。うち、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)は、1,168億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度のコンシューマ事業の売上高は3,263億円（前連結会計年度比2.5倍）、営業利益は1,195億円（前連結会計年度比73.7%増）となり、全売上高に占める割合は50.0%となりました。

- ▶ オークション関連取扱高が順調に増加を続けるとともに、「ヤフオク!」の売上が前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ 「Yahoo!ショッピング」においては、購入者数が増加するとともに再購入率も向上し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」（アスクル(株)におけるLOHACO事業の売上高(取扱高、20日締め)）の合計の取扱高は、前連結会計年度比42.1%増と大きく拡大しました。2016年3月末の「Yahoo!ショッピング」のストア数(※3)は39万IDとなったほか、商品数は2億点になりました。
- ▶ 「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、スマートフォン経由の取扱高が、前年同期比で拡大しました。
- ▶ 2016年3月末の月額有料会員ID数(※4)は、1,673万IDとなりました。

(※1) 企業結合に伴う再測定益を含んでいます。

(※2) ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、7ヶ月相当のアスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)、2ヶ月相当の(株)一体の取扱高を含みます。

(※3) ストア数は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

(※4) 月額有料会員ID数は、Yahoo!プレミアム会員、Yahoo! BB利用者、Yahoo! JAPANおよび提携企業(※)が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントされます。

(※) 「Yahoo!ウォレット」を通じた決済分のみ。

3. 財産および損益の状況

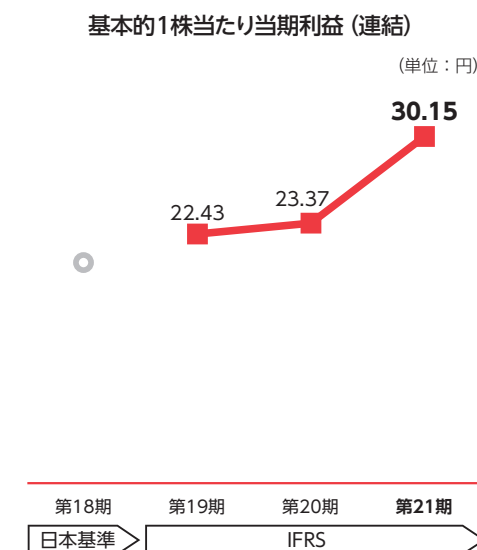
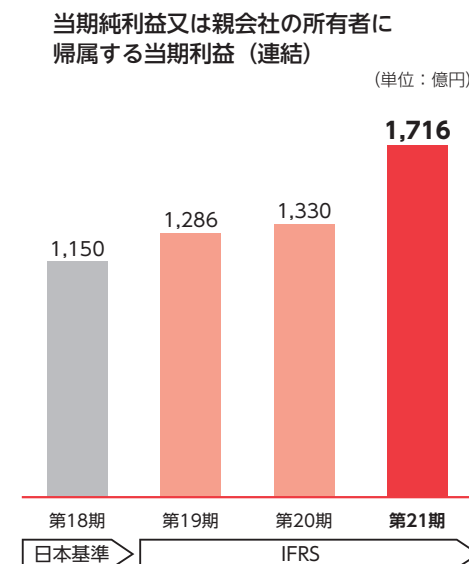
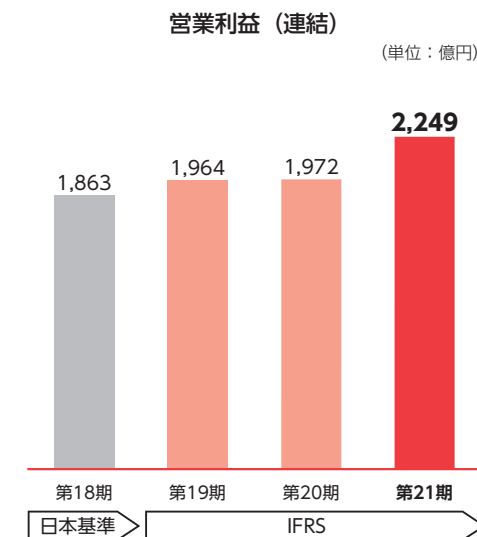
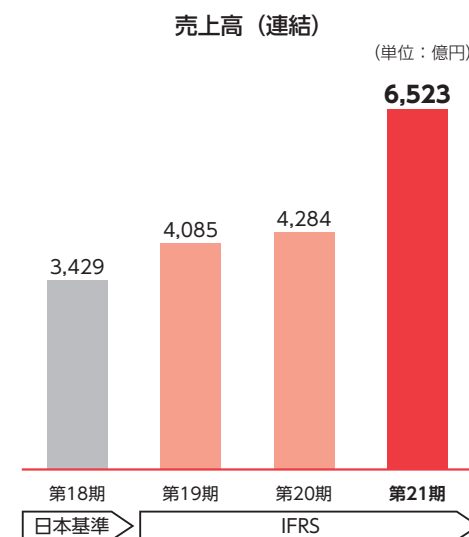
① 企業集団の財産および損益の状況の推移

		第18期	第19期		第20期	第21期
		2013年3月期	2014年3月期		2015年3月期	(当連結会計年度) 2016年3月期
		日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上高	(百万円)	342,989	386,284	408,514	428,487	652,327
営業利益	(百万円)	186,351	197,416	196,437	197,212	224,997
経常利益	(百万円)	188,645	197,634	—	—	—
当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	115,035	125,116	128,605	133,051	171,617
1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり当期利益	(円)	1,984.31	21.82	22.43	23.37	30.15
総資産又は資産合計	(百万円)	743,311	842,749	849,987	1,007,602	1,342,799
純資産又は資本合計	(百万円)	551,264	626,560	627,718	740,554	912,764

(注) 1. 当社は、第20期より、国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しています。また、第19期についてもIFRSに換算した数値を併せて記載しています。

2. 1株当たり当期純利益および基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。

3. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および基本的1株当たり当期利益を算定しています。



② 当社の財産および損益の状況の推移

		第18期 2013年3月期	第19期 2014年3月期	第20期 2015年3月期	第21期 (当事業年度) 2016年3月期
売上高	(百万円)	324,479	349,932	353,579	376,050
経常利益	(百万円)	183,647	185,923	185,671	166,523
当期純利益	(百万円)	112,982	119,729	118,900	114,956
1株当たり当期純利益	(円)	1,948.89	20.88	20.89	20.19
総資産	(百万円)	650,194	731,626	822,990	927,541
純資産	(百万円)	539,935	608,565	703,460	771,448

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 資金調達の状況

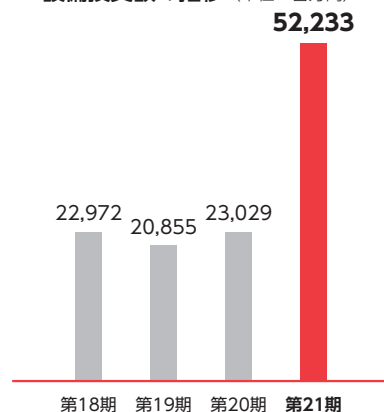
特に記載すべき事項はありません。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は52,233百万円で、主要なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入に伴うものです。

なお、上記金額にはソフトウェアに係る投資額も含んでいます。

設備投資額の推移 (単位：百万円)



6. 経営の基本方針

当社グループは、設立当初より、楽しく便利なインターネットサービスを利用者に提供することを主眼に事業を運営してまいりました。現在ではパソコンに加え、スマートデバイス等接続機器の多様化、普及拡大にともない、インターネットは時間と場所を選ばず利用されるようになり、利用者数、利用頻度および利用時間が大きく増加しております。そのような中、当社グループがインターネットサービス提供会社として果たす社会的役割は一段と重要性を増しております。

当社グループは、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」であり続けるという基本理念のもと、インターネットの利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、利用者の求めるサービスを提供し続けてまいります。

当社グループは中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しております。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務ととらえております。

当社グループはこれからも、将来の成長のための投資を継続しながら、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

7. 対処すべき課題

当社グループは、社会と調和し持続可能な成長を実現するために、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当社グループの競争優位性を維持するとともに、新たな市場や顧客を開拓し、収益を増大させる必要があると考えております。インターネット業界は現在、スマートフォンやタブレット端末の利用拡大が進み、新たな利用者のニーズ、競争要因、競合企業が次々と生まれてくる状況にあります。こうした環境において、当社グループはこれまで築き上げてきた基盤や競争優位性をベースに、新たな施策を次々と打ち出していくことが不可欠であると考えます。

また、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めております。加えて当社グループでは、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図っておりますが、今後も当社グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じてまいります。

こうした課題の解決には、組織力・人材開発を強化していく必要があるため、当社グループは日本一の人材開発企業を目指し、社員の才能と情熱を解き放つための様々な取り組みを進めております。加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化してまいります。

当社グループは、役員、社員全員がワンチームとなり、さらなる成長を目指すとともに、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」として、社会のさらなる発展に貢献してまいります。

2015年度の主な取り組み

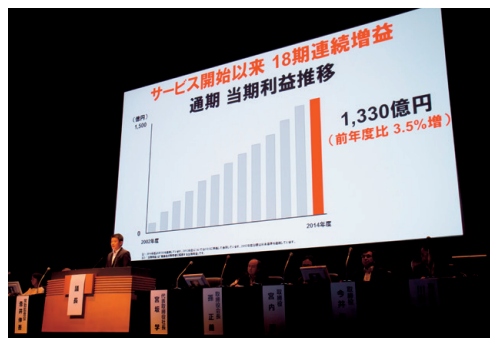


5/20
スマートフォン版
Yahoo! JAPAN
トップページ、
およびスマートフォン用
「Yahoo! JAPAN」
アプリを全面刷新

8/3
Yahoo! JAPAN初の海外開発拠点
ベトナム現地法人「Techbase Viet Nam
Company Limited」が稼働



6/18
第20回定時株主総会開催。
コーポレート・ガバナンスと
経営体制の一層の強化を目的として、
監査等委員会設置会社へ移行。



11/11
いい買物の日キャンペーン開催。1日の
取扱高が、前年同日比7倍と過去最高に。

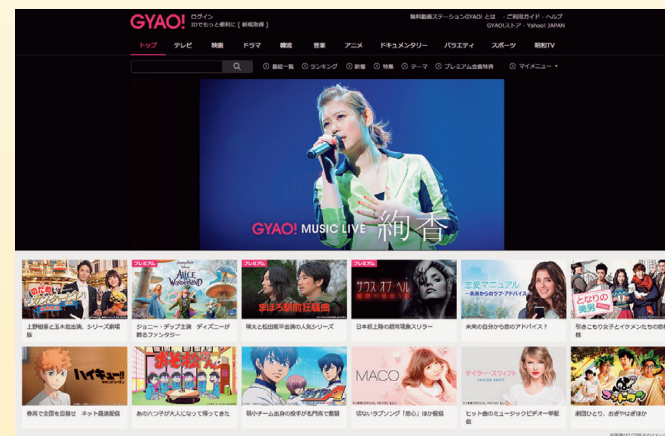


2/10
株一休を連結子会社化



2月

2/23
映像配信サービス「GYAO!」の月額見放題
プラン「プレミアムGYAO!」を提供開始



9/13
ツール・ド・東北2015を開催



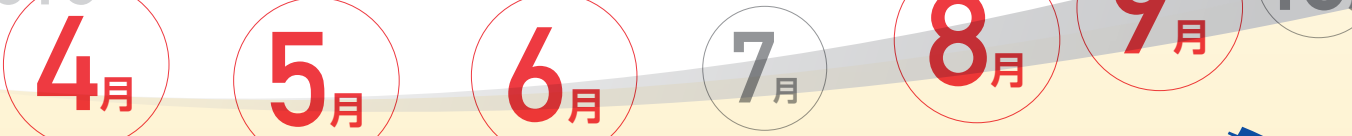
8/27
アスクル(株)が
Yahoo! JAPAN
グループに参画



4/1
Yahoo! JAPANカード誕生



2015



■ 招集ご通知

■ 株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

株式事務ほか

スマートフォン版

Yahoo! JAPANの新トップページを公開 ～スマートフォンの“ヤフーの顔”を全面的に刷新！～

Yahoo! JAPANは5月20日、スマートフォンでの“ヤフーの顔”といえるスマートフォン版Yahoo! JAPANトップページ、およびスマートフォン用「Yahoo! JAPAN」アプリ（以下、スマートフォン版トップページ）を全面的に刷新しました。

新しいスマートフォン版トップページでは、スマートフォンの「情報の表示量が限られている」「日々の隙間時間の中で利用される」という特性に、より適した“新しい形のポータル”をユーザーに提供します。



スマートフォン版トップページの特徴

- ✓ 天気予報など、毎日の生活に欠かせない情報を一目でチェック
- ✓ 最新の主要ニュース6本を一目で確認
- ✓ ユーザーの興味関心に合ったコンテンツ・広告を配信



株式会社一休を連結子会社化

2016年2月10日、Yahoo! JAPANは(株)一休の株式を取得し、Yahoo! JAPANの連結子会社といたしました。

高級ホテルや旅館、高級レストランのオンライン予約サービスに圧倒的な強みを持つ一休がグループの一員に加わったことにより、今まで以上に幅広い顧客層や利用ニーズに応えることが可能となります。

Yahoo! JAPANは一休との一層の連携強化を通じて、日常の宿泊・飲食にとどまらず、ワンランク上の上質なサービスの提供についても注力してまいります。



国内宿泊予約
<http://www.ikyuu.com/>



レストラン予約
<http://restaurant.ikyuu.com/>



ご参考 CSRへの取り組み

ツール・ド・東北 2015

Yahoo! JAPANは(株)河北新報社と共同で、「ツール・ド・東北 2015」を2015年9月13日に開催いたしました。2015年は前年より約500名多い3,478名のライダーが出走いたしました。

「ツール・ド・東北」は、東日本大震災の復興支援、および震災の記憶を未来に残していくことを目的とした自転車イベントです。

順位やタイムを競うレースではなく、楽しく走ることを目的としたファンライド形式で開催しています。

まだ道半ばの東北の復興を長期にわたって支えるため10年の継続開催をひとつの目標としており、毎年開催していくことで、現地の方々、出走者やその同行者、ボランティアクルーまで、イベントに関わる全ての皆様と復興への道のりを共に歩み、少しでも復興の後押しにつながるよう努めていきたいと考えています。



Search for 3.11 検索は応援になる。

2016年3月11日に「3.11」と検索された方おひとりにつき10円を募金として被災地の復興活動に繋げる「Search for 3.11」プロジェクト。当日、「3.11」と検索された方の数は2,466,206人（ユニークブラウザ数）となりました。

前年に引き続き多くの方々のご参加を受け、総人数×10円にあたる24,662,060円をYahoo! JAPANより被災地の復興にたずさわる10の団体へ寄付いたしました。

Yahoo! JAPANは、これからも皆様の想いと一緒に関東を応援してまいります。



復興支援特集企画「震災から5年、いま応援できること。」より



インターネット上で、当社の最新のCSR活動をご覧ください。
「Yahoo!検索」で「ヤフーCSR」と検索ください。

ヤフーCSR



▶ <http://csr.yahoo.co.jp/>

8. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2016年3月31日現在)

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクグループ(株)	百万円 238,772	% 43.0 (6.6)	持株会社

(注)「当社に対する議決権比率」は、ソフトバンクグループ(株)が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

② 重要な子会社の状況

(2016年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ワイズ・スポーツ(株)	百万円 100	% 100.0	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作
(株)ネットラスト	243	75.0	オンラインでの決済事業
ワイズ・インシュアランス(株)	30	60.0	生命保険代理業および損害保険代理業
ファーストサーバ(株)	363	100.0	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業
(株)IDCフロンティア	100	100.0	データセンター事業
(株)GYAO	888	66.7	インターネットを利用した映像・コンテンツ配信サービス、広告掲載、広告提供および販売
YJキャピタル(株)	200	100.0	投資事業組合の管理運営
YJ1号投資事業組合	3,000	—	有価証券並びに出資持分の取得および保有
バリューコマース(株)	1,728	50.5	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス
(株)カービュー	100	100.0	ウェブサイトの運営と関連サービスおよび広告事業
ワイジェイFX(株)	490	100.0	外国為替証拠金取引事業
シナジーマーケティング(株)	100	100.0	CRM関連事業
YJ2号投資事業組合	20,000	—	有価証券並びに出資持分の取得および保有
ワイジェイカード(株)	100	65.0	クレジット、カードローン、信用保証業務
アスクル(株)	21,189	44.4	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
(株)エコ配	2,563	68.5 (68.5)	宅配便事業
(株)一休	958	100.0	ホテル・レストラン予約サイト等のインターネットサイト運営事業

国際会計基準 (IFRS) における当社の連結子会社は上記を含む61社であります。

- (注) 1. アスクル(株)が自己株式の取得を行ったことにより、同社は、2015年8月27日付で、当社の子会社となりました。
 2. 当社の連結子会社であるアスクル(株)は、2015年9月14日付で、(株)エコ配の株式を取得し子会社化いたしました。
 3. 当社は、公開買付により、2016年2月10日付で、(株)一休の株式を取得し子会社化いたしました。
 4. 「当社の議決権比率」は、当社が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

9. 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

(2016年3月31日現在)

名称	所在地
本 社	東京都港区

② 子会社の主要な事業所

(2016年3月31日現在)

名称	所在地
ワイズ・スポーツ(株)	東京都港区
(株)ネットラスト	東京都港区
ワイズ・インシュアランス(株)	東京都港区
ファーストサーバ(株)	大阪府大阪市中央区
(株)IDCフロンティア	東京都新宿区
(株)GYAO	東京都港区
YJキャピタル(株)	東京都港区
YJ1号投資事業組合	東京都港区
バリューコマース(株)	東京都港区

名称	所在地
(株)カービュー	東京都港区
ワイジェイFX(株)	東京都港区
シナジーマーケティング(株)	大阪府大阪市北区
YJ2号投資事業組合	東京都港区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
アスクル(株)	東京都江東区
(株)エコ配	東京都港区
(株)一休	東京都港区

10. 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

(2016年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
9,177名	2,143名増

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。
 2. 上記従業員の他に、臨時従業員2,707名(期中平均人員)を雇用しています。

② 当社の従業員の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,547名	108名増	35.5歳	6.0年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含んだものです。
 2. 上記従業員の他に、臨時従業員224名(期中平均人員)を雇用しています。

11. 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

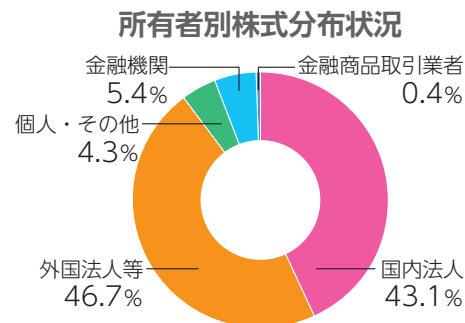
2 会社の株式に関する事項 (2016年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 **24,160,000,000株**

2. 発行済株式の総数 **5,695,291,400株**
(自己株式2,800,000株を含む)

(注) ストックオプション(新株予約権)の権利行使により、当事業年度中に346,400株増加しました。

3. 株 主 数 **128,743名**
(前事業年度末比 15,244名減)



4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンクグループ(株)	2,071,926,400 株	36.4 %
YAHOO INC.	2,021,540,800	35.5
SBBM(株)	373,560,900	6.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	70,446,461	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	63,778,900	1.1
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	61,238,200	1.1
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	47,605,900	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	35,564,400	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 380634	26,347,544	0.5
JP MORGAN CHASE BANK 385632	24,894,754	0.4

(注) 持株比率は自己株式(2,800,000株)を控除して計算しています。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://ir.yahoo.co.jp/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役

(2016年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮坂 学	ソフトバンクグループ(株)取締役
取締役会長	ニケシュ・アローラ	ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長 ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者 SB Group US, Inc., CEO Sprint Corporation, Director
取締役	孫 正義	ソフトバンクグループ(株)代表取締役社長 ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役会長 Sprint Corporation, Chairman of the Board
取締役	宮内 謙	ソフトバンクグループ(株)取締役 ソフトバンクグループジャパン合同会社 職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役社長兼CEO
取締役	ケネス・ゴールドマン	Yahoo! Inc., CFO
取締役	ロナルド・ベル	Yahoo! Inc., Vice President, General Counsel, Secretary
取締役 (常勤監査等委員)	吉井 伸吾	
取締役 (常勤監査等委員)	鬼塚 ひろみ	
取締役 (監査等委員)	藤原 和彦	ソフトバンク(株)専務取締役兼CFO Brightstar Global Group Inc., Director

- (注) 1. 当社は第20回定時株主総会の開催日である2015年6月18日付で監査等委員会設置会社に移行しました(以下、当該移行を「本件移行」といいます。)。本件移行に伴い、常勤監査役の吉井伸吾、鬼塚ひろみおよび監査役の佐野光生、植村京子の4氏の任期が満了し、吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏は監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」といいます。))に就任しています。
2. 取締役の川邊健太郎、大矢俊樹および今井康之の3氏は、2015年6月18日付で任期満了により、退任しました。
3. 取締役のケネス・ゴールドマン、ロナルド・ベル、吉井伸吾および鬼塚ひろみの4氏は社外取締役です。
4. 当社は、取締役のケネス・ゴールドマン氏がCFO、取締役のロナルド・ベル氏がVice President, General Counsel, Secretaryを兼務するYahoo! Inc. (特定関係事業者) とライセンス契約を締結しており、当社は当該契約に基づきロイヤリティを同社に支払っています。
5. 当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準をもって社外取締役の独立性判断基準としており、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
6. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を常勤監査等委員に選定しています。
7. 監査等委員の藤原和彦氏は、親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)における専務取締役兼CFOであり、かつ長年の財務部門での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
8. 当社は代表取締役社長(業務執行取締役)の宮坂学氏以外の8名の取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれが高い額としています。

2. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
		百万円	百万円	百万円	百万円
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	3名 （－）	144 （－）	64 （－）	0 （－）	80 （－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	2名 （2名）	45 （45）	35 （35）	－ （－）	10 （10）
監査役 （うち社外監査役）	4名 （4名）	13 （13）	13 （13）	－ （－）	－ （－）
合計 （うち社外取締役および社外監査役）	9名 （6名）	204 （59）	113 （49）	0 （－）	90 （10）

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. ストックオプションの額は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額です。
3. 上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等は3名総額399百万円です。
4. 監査役に対する支給額は本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は本件移行後の期間に係るものです。

3. 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況は以下の通りです。

取締役 ケネス・ゴールドマン

当事業年度において10回開催された取締役会のうち10回に出席し、事業運営に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項などに関して質問や意見を述べました。

取締役 ロナルド・ベル

ロナルド・ベル氏の就任後、当事業年度において7回開催された取締役会のうち7回に出席し、事業運営に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項などに関して質問や意見を述べました。

監査役／取締役（監査等委員） 吉井伸吾

当事業年度において10回開催された取締役会のうち、監査役として3回、監査等委員として7回出席し、事業内容に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において2回開催された監査役会に監査役として2回、6回開催された監査等委員会に監査等委員として6回出席し、監査役会の議長および監査等委員会の委員長として、それぞれ各監査役、各監査等委員に対し、監査状況の報告や意見を述べました。

監査役／取締役（監査等委員） 鬼塚ひろみ

当事業年度において10回開催された取締役会のうち、監査役として3回、監査等委員として7回出席し、事業内容に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において2回開催された監査役会に監査役として2回、6回開催された監査等委員会に監査等委員として6回出席し、監査役および監査等委員として主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

(注) 吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏の主な活動状況のうち、監査役としてのものは本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員としてのものは本件移行後の期間に係るものです。

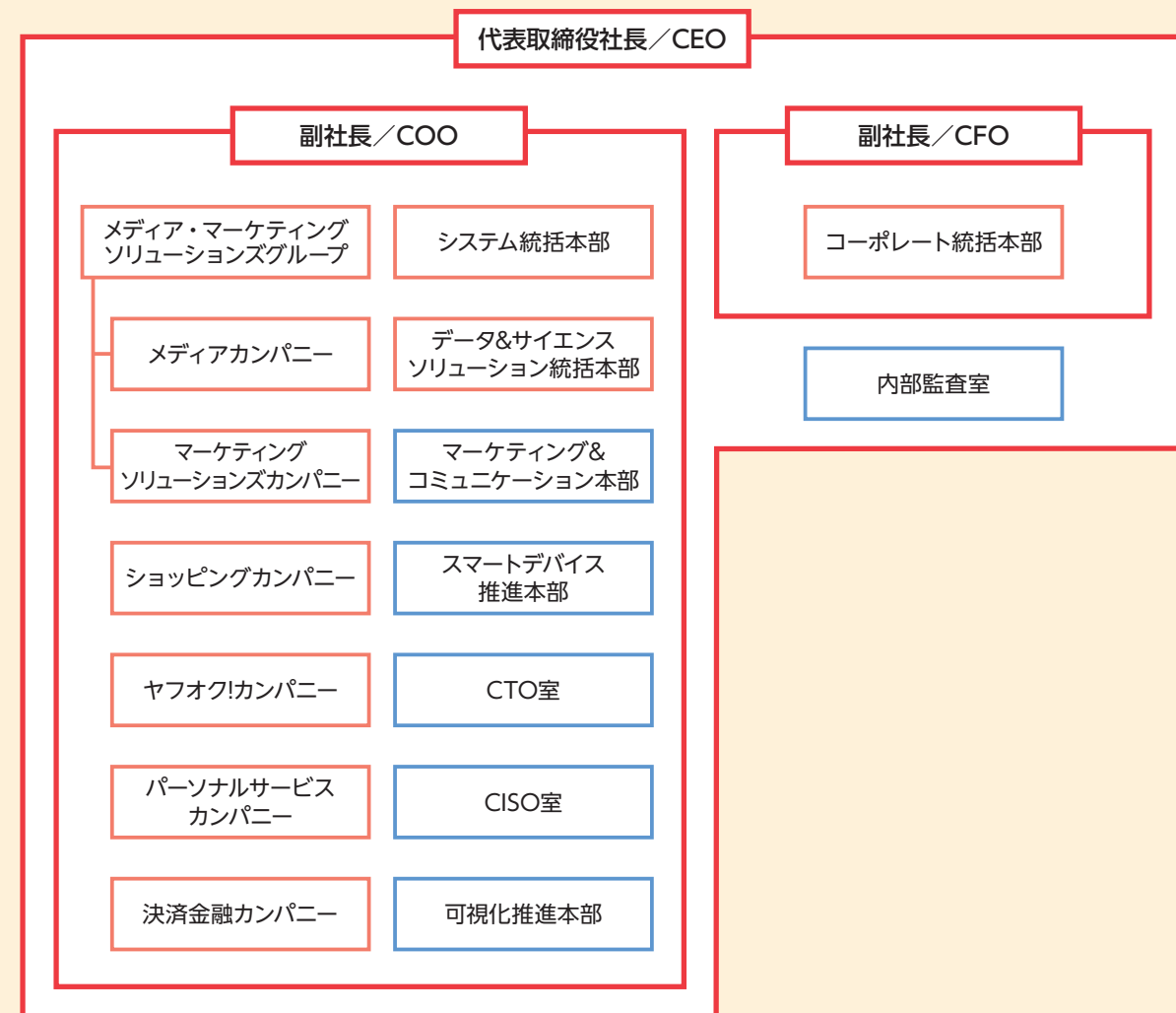
ご参考 業務執行体制

(2016年4月1日現在)

氏名	担当
宮坂学	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者
川邊健太郎	副社長執行役員 最高執行責任者
大矢俊樹	副社長執行役員 最高財務責任者
宮澤弦	上級執行役員 メディア・マーケティングソリューションズグループ長
本間浩輔	上級執行役員 コーポレート統括本部長
片岡裕	執行役員 メディア・マーケティングソリューションズグループ メディアカンパニー長
田辺浩一郎	執行役員 メディア・マーケティングソリューションズグループ マーケティングソリューションズカンパニー長
小澤隆生	執行役員 ショッピングカンパニー長
梅村雄士	執行役員 ヤフオク!カンパニー長
田中祐介	執行役員 パーソナルサービスカンパニー長
谷田智昭	執行役員 決済金融カンパニー長
仲原英之	執行役員 システム統括本部長
志立正嗣	執行役員 データ&サイエンスソリューション統括本部長
村上臣	執行役員 チーフモバイルオフィサー
藤門千明	執行役員 チーフテクノロジーオフィサー
別所直哉	執行役員 コーポレート統括本部
瀬越俊哉	執行役員 コーポレート統括本部

ご参考 組織図

(2016年4月1日現在)



5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 181百万円
- ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 284百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

3. 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、会計監査人を解任します。

6 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

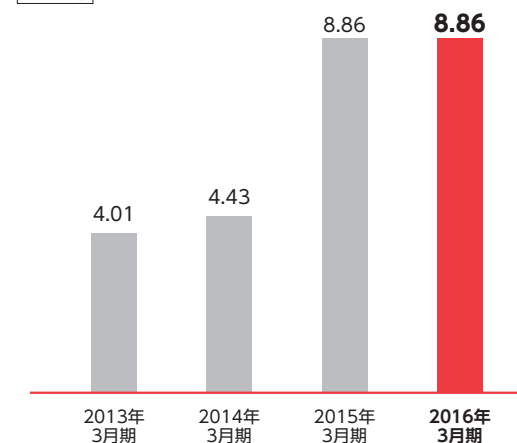
<http://ir.yahoo.co.jp/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しております。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えております。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2016年5月18日開催の取締役会決議により、2015年3月期期末配当金と同額となる、1株当たり8.86円（配当金総額は504億円）といたしました。

ご参考 期末配当金の推移 (単位:円)



(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

ご参考

①現金及び現金同等物

主に、営業活動による資金の増加があったものの、子会社株式の取得、法人税等の納付、および配当金の支払いによる減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

②営業債権及びその他の債権

主に、アスクル㈱の連結子会社化、およびクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

③有形固定資産

主に、アスクル㈱の連結子会社化、およびサーバ等の購入により前連結会計年度末と比べて増加しました。

④のれんならびに無形資産

主に連結子会社の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第21期 2016年3月31日 現在	〈ご参考〉 第20期 2015年3月31日 現在
資産		
流動資産	806,380	741,827
現金及び現金同等物	449,164	503,937
営業債権及びその他の債権	305,758	217,736
棚卸資産	14,902	419
その他の金融資産	30,118	15,901
その他の流動資産	6,436	3,832
非流動資産	536,419	265,774
有形固定資産	121,133	67,465
のれん	156,362	27,673
無形資産	128,711	32,382
持分法で会計処理されている投資	34,257	61,671
その他の金融資産	70,321	58,104
繰延税金資産	23,331	15,105
その他の非流動資産	2,300	3,372
資産合計	1,342,799	1,007,602

ご参考

⑤営業債務及びその他の債務

主にアスクル㈱の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑥その他の金融負債（流動）

主にアスクル㈱の連結子会社化による借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑦その他の金融負債（非流動）

主に、アスクル㈱の連結子会社化により借入金、およびリース債務が増加したため、前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑧利益剰余金

配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(単位：百万円)

科目	第21期 2016年3月31日 現在	〈ご参考〉 第20期 2015年3月31日 現在
負債		
流動負債	366,022	239,772
営業債務及びその他の債務	270,766	158,979
その他の金融負債	18,287	9,671
未払法人所得税	30,782	33,071
引当金	12,547	6,398
その他の流動負債	33,638	31,651
非流動負債	64,012	27,276
その他の金融負債	10,562	920
引当金	20,089	22,841
繰延税金負債	27,515	28
その他の非流動負債	5,844	3,485
負債合計	430,035	267,048
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	844,165	726,002
資本金	8,358	8,281
資本剰余金	△3,081	1,235
利益剰余金	827,024	705,839
自己株式	△ 1,316	△ 1,316
その他の包括利益累計額	13,180	11,962
非支配持分	68,598	14,551
資本合計	912,764	740,554
負債及び資本合計	1,342,799	1,007,602

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第21期	第20期
	自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日	自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日
売上高	652,327	428,487
売上原価	247,372	85,501
売上総利益	404,955	342,986
販売費及び一般管理費	239,653	145,774
企業結合に伴う再測定益	59,696	—
営業利益	224,997	197,212
その他の営業外収益	3,016	10,637
その他の営業外費用	2,746	1,224
持分法による投資利益	1,317	1,672
税引前利益	226,585	208,298
法人所得税	54,092	74,365
当期利益	172,492	133,933
当期利益の帰属		
親会社の所有者	171,617	133,051
非支配持分	875	881
当期利益	172,492	133,933

ご参考

①売上高

主に広告売上の増加およびアスクル(株)の連結子会社化により前期と比べ2,238億円増加しました。

②販売費及び一般管理費

主に人件費、販売促進費、減価償却費及び償却費などの増加により、前期と比べ938億円増加しました。なお、販売費及び一般管理費の詳細につきましては、44ページをご覧ください。

③親会社の所有者に帰属する当期利益

当期の基本的1株当たり当期利益は30円15銭となりました。

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

科目	第21期	第20期	増減率
	自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日	自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日	
販売費及び一般管理費 ①	239,653	145,774	64.4%
人件費 ②	64,473	48,619	32.6%
販売促進費 ③	41,483	15,267	171.7%
業務委託費	28,025	18,126	54.6%
減価償却費及び償却費 ④	27,181	13,940	95.0%
賃借料・水道光熱費	12,852	9,138	40.6%
ロイヤルティ	12,651	11,606	9.0%
荷造運賃	8,478	104	—
情報提供料	7,365	11,312	△34.9%
広告宣伝費	6,664	2,799	138.0%
通信費	6,561	5,606	17.0%
ライセンス料	4,916	3,014	63.1%
維持管理費	4,762	3,686	29.2%
租税公課	4,136	2,108	96.1%
減損損失	2,343	1,599	46.5%
その他	7,757	△1,157	—

① 販売費及び一般管理費

主にアスクル(株)の連結子会社化と先行投資活動などにより、前期と比べ938億円増加しました。

② 人件費

当期末における当社グループの従業員数は、9,177名と前期末と比べて2,143名(30.5%増)増加しました。

③ 販売促進費

ショッピングやアプリ等への販売促進活動により、前期と比べ262億円増加しました。

④ 減価償却費及び償却費

主にサーバーおよびネットワーク関連機器の取得に伴う有形固定資産の増加、および社内開発ソフトウェアの増加に伴う増加により、前期と比べ132億円増加しました。

計算書類

貸借対照表

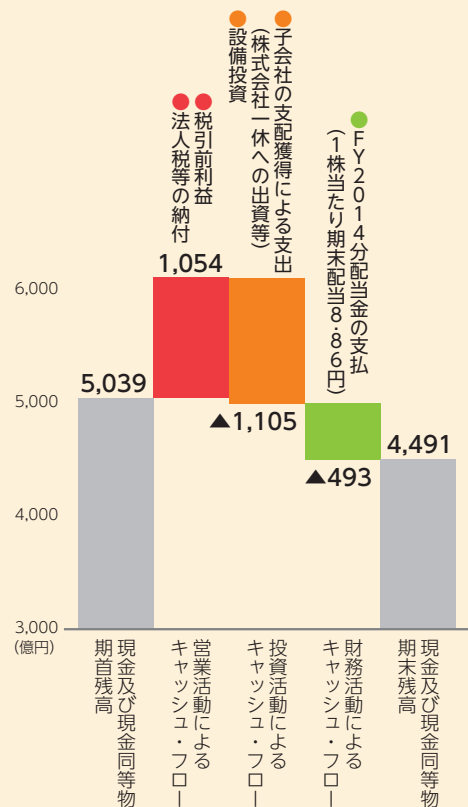
科目	第21期 2016年3月31日 現在		第20期 2015年3月31日 現在	
	第21期 2016年3月31日 現在	第20期 2015年3月31日 現在	第21期 2016年3月31日 現在	第20期 2015年3月31日 現在
資産の部				
流動資産	501,855	522,515	151,588	113,187
現金及び預金	326,742	418,325	買掛金	13,658
売掛金	68,062	63,277	未払金	73,195
たな卸資産	881	143	未払費用	1,553
前渡金	11	2	未払法人税等	26,825
前払費用	3,403	2,891	前受金	10,084
繰延税金資産	5,984	5,851	預り金	7,592
決済事業未収入金	53,352	—	前受収益	27
その他	45,235	33,167	役員賞与引当金	90
貸倒引当金	△ 1,818	△ 1,143	ポイント引当金	4,325
固定資産	425,685	300,475	資産除去債務	4,365
有形固定資産	65,736	54,573	その他	9,870
建物	13,414	13,526	固定負債	4,504
構築物	692	751	資産除去債務	1,516
機械及び装置	11,657	11,780	その他	2,987
工具、器具及び備品	32,287	22,940	負債合計	156,092
土地	5,722	5,424	純資産の部	
建設仮勘定	1,962	149	株主資本	759,877
無形固定資産	22,298	20,919	資本金	8,358
のれん	1,167	1,753	資本剰余金	3,439
商標権	9	7	資本準備金	3,439
特許権	1,856	2,004	利益剰余金	749,394
ソフトウェア	19,035	16,828	利益準備金	27
その他	230	325	その他利益剰余金	749,366
投資その他の資産	337,650	224,982	繰越利益剰余金	749,366
投資有価証券	31,937	24,595	自己株式	△ 1,316
関係会社株式	256,272	146,044	評価・換算差額等	10,908
関係会社債	7,700	7,700	その他有価証券評価差額金	10,908
その他の関係会社有価証券	24,164	24,530	新株予約権	662
関係会社長期貸付金	55	95	純資産合計	771,448
破産更生債権等	14	7	負債純資産合計	927,541
長期前払費用	1,572	1,275		
繰延税金資産	9,976	8,586		
その他	5,971	12,155		
貸倒引当金	△ 14	△ 8		
資産合計	927,541	822,990		

(単位：百万円)

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

項目	第21期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	
	第21期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	第20期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	226,585	226,585
減価償却費及び償却費	30,697	30,697
企業結合に伴う再測定益	△ 59,696	△ 59,696
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 39,865	△ 39,865
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	40,522	40,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 9,383	△ 9,383
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△ 4,877	△ 4,877
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△ 5,323	△ 5,323
その他	△ 6,888	△ 6,888
小計	171,771	171,771
法人所得税の支払額	△ 66,361	△ 66,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,409	105,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 29,254	△ 29,254
無形資産の取得による支出	△ 9,088	△ 9,088
投資の取得による支出	△ 17,343	△ 17,343
子会社の支配獲得による支出	△ 92,831	△ 92,831
子会社の支配獲得による収入	31,323	31,323
その他	6,657	6,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,537	△ 110,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 1,441	△ 1,441
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 196	△ 196
配当金の支払額	△ 50,398	△ 50,398
その他	2,678	2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,357	△ 49,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 286	△ 286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 54,772	△ 54,772
現金及び現金同等物の期首残高	503,937	503,937
現金及び現金同等物の期末残高	449,164	449,164

通期 連結キャッシュフロー 新たな資本提携や株主還元の有効活用



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第21期	〈ご参考〉 第20期
	自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日	自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日
売上高	376,050	353,579
売上原価	49,250	44,932
売上総利益	326,800	308,647
販売費及び一般管理費	163,700	125,905
営業利益	163,099	182,742
営業外収益	4,235	3,432
受取利息	510	380
受取配当金	1,706	1,125
負ののれん償却額	1,189	984
その他	828	942
営業外費用	810	502
投資事業組合損失	281	104
損失補填金	187	269
消費税等調整額	161	77
その他	180	51
経常利益	166,523	185,671
特別利益	7,191	1,811
投資有価証券売却益	1,234	—
関係会社株式売却益	—	529
抱合せ株式消滅差益	5,949	1,150
その他	8	132
特別損失	5,840	2,989
減損損失	1,477	1,251
関係会社株式評価損	781	—
関係会社債評価損	1,004	—
解約精算金	1,770	—
抱合せ株式消滅差損	—	1,062
その他	806	676
税引前当期純利益	167,875	184,493
法人税、住民税及び事業税	55,694	63,916
法人税等調整額	△ 2,776	1,676
法人税等合計	52,918	65,593
当期純利益	114,956	118,900

連結計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2016年5月11日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中山 一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大迫 孝史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤフー株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ヤフー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

企業結合の注記に記載されているとおり、会社は、2015年8月27日付でアスクル株式会社を子会社化した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2016年5月11日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤフー株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年5月13日

ヤフー株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 吉井 伸吾 ㊟

常勤監査等委員 鬼塚 ひろみ ㊟

監査等委員 藤原 和彦 ㊟

(注) 常勤監査等委員吉井伸吾及び鬼塚ひろみは、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes on page 51.

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes on page 52.

株式事務のご案内

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
同連絡先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎0120-232-711 (通話料無料)

▶ 住所・姓名のご変更について

お取引の証券会社にてお手続きください。

▶ 未払配当金のお受け取りについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。

三菱UFJ信託銀行ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> (外部サイト)

よくあるご質問

Q1 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいですか？

A1 配当金領収証を紛失された場合は、上記連絡先へご連絡ください。お手続き書類を郵送いたします。

Q2 配当金領収証の払渡し期間(銀行取扱期間)が過ぎてしまったが、どうすればいいですか？

A2 配当金領収証の表面「受領印(ご押印)」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。または、配当金領収証の表面「受領印(ご押印)」欄にご押印いただき、三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。ただし、配当金領収証裏面に記載の受取期限を過ぎてしまいますと、配当金領収証をお持ちであってもお受け取りいただけませんので、ご了承ください。

IR情報(投資家向け情報) ページのご案内

当社IR情報ページをリニューアルし、情報をより探しやすい、使いやすくしました。新しくなったIR情報ページをぜひご利用ください。

IR情報ナビゲーション

必要な情報に素早くアクセスできます。

新着情報

適時開示情報、決算情報、お知らせなどはこちらでチェック。新着情報を見逃さず、確認できます。

最新IR資料ダウンロード

最新の決算資料などをまとめてダウンロードできます。

スマートフォン用
ページはこちらから

<http://ir.yahoo.co.jp/>



The screenshot shows the IR information page with several key sections highlighted by red boxes:

- IR情報ナビゲーション:** A navigation bar with icons for 企業情報 (Company Info), 経営方針 (Business Policy), 財務関連情報 (Financial Information), 株式情報 (Share Information), IRアーカイブス (IR Archives), 個人投資家の皆さまへ (To Individual Investors), and よくあるご質問 (FAQ).
- 新着情報:** A list of recent news items with dates and brief descriptions, such as "2016年3月18日 お知らせ 2016年3月17日開催 個人投資家向け説明会の資料を掲載しました".
- 最新IR資料ダウンロード:** A section for downloading the latest IR materials, including "2015年度第3四半期決算発表(2016年2月2日発表)" with various PDF documents like "決算短信", "プレゼンテーション資料", and "有価証券報告書・四半期報告書".